

【本特別企画に関連した新聞記事およびテレビ・ラジオ報道】

新聞記事

| | |
|-------------|--------|
| ①2025年2月23日 | 読売新聞 |
| ②2025年2月23日 | 朝日新聞 |
| ③2025年2月24日 | 朝日新聞 |
| ④2025年2月24日 | 読売新聞 |
| ⑤2025年2月25日 | 日本経済新聞 |
| ⑥2025年3月2日 | 読売新聞 |

テレビ・ラジオ報道

| | |
|------------------|-----------------------|
| ・ 2025年2月15日 | TOKYO FM |
| ・ 2025年2月20日 | NHK BS 『国際報道2025』 |
| ・ 2025年2月21日 | NHK 『NHK World Japan』 |
| ・ 2025年2月22日・23日 | 日本テレビ 『news every.』 |
| ・ 2025年2月23日 | NHK 『NHK NEWS』 |

ウクライナ避難民 現状報告

YMCA同盟がフォーラム



フォーラムで日本での避難生活などについて語る避難民ら（22日、新宿区で）

ウクライナからの避難民支援を行ってきた公益財団法人「日本YMCA同盟」（新宿区）は22日、避難民の現状について報告するフ

ォーラムを都内で開いた。ロシアによるウクライナ侵略から24日で3年となるのを前に企画され、避難民や行政関係者ら約70人が参加

した。

YMCA同盟は2022年から、避難民のウクライナ出国・来日の支援や心のケアなどを行ってきた。フォーラムでは、YMCA同盟の横山由利亜さんが避難民の現状を報告。小さい子どもがいる世帯では、母親の就労や日本語習得の遅れ、高齢者世帯については健康不安や、地域の福祉サービスが把握できていないことを課題に挙げた。

避難民の30歳代の男性は「子どもを保育園に入れたいが空きがない」と話し、40歳代のシングルマザーの女性は「母国での専門性を生かした日本での就労を容易にしたい」と訴えた。

ウクライナ避難者「8カ月仕事ない」

ロシアが2022年2月24日にウクライナに全面侵攻を始めてからまもなく3年。様々な困難を抱えながら暮らすウクライナの避難者が現状報告をする催しが22日、新宿区であり、避難者や支援者ら約70人が参加した。

避難者の渡航や就職支援をする公益財団法人日本YMCA同盟が主催。20～60代の避難者6人が登壇し、生活の困難や日本社会に望むことを話した。ウクライナのプロバスケットボール選手だった男性は、石川県七尾市に避

難。プロバスケットボール・B3リーグの選手として活動していたが、昨年1月の能登半島地震で被災し、9月に東京へ。バスケット関連の仕事を探しているが見つかっていないという。8カ月仕事がなく、4歳の子どもの保育園も空きがない。今後の見通しは立っていないが、「日本に残って日本の生

活になじんで、活躍したい」と述べた。

YMCA同盟でウクライナ支援の責任者を務める横山由利亜さんは、「（避難者が）専門性をいかした仕事に就けるようにしたい。仕事は自己実現の大切な一つの場。避難者と考えていきたい」と呼びかけた。（関口佳代子）



妻と子どもと避難している男性。8カ月仕事を探しているという＝新宿区

避難3年 ウクライナは遠く

戦渦が続くウクライナから日本へ避難し、今も暮らす人たちが約2千人いる。母国の惨状、慣れない日本での暮らし。ロシアによる侵襲から24日で3年、避難者たちはさいなまれ続けている。

▼1面参照

2月中旬、東京都葛飾区の都営住宅。ウクライナ東部・ドネツク出身のオレーナさん(54)は、ひらがなを書く練習をするのが日課だ。傍らには100円ショップで見つけた幼児向けの教材。最近、ひらがなとカタカナを読めるようになったが、書くのはまだまだ。漢字は全くわからない。日本に逃れたのは、侵襲が始まって3カ月後の2022年5月。家族を祖国に残し、次男(16)と母子避難した。近所の公立中学校に通った次男も、日本語が全く分から

正社員願い ひらがな練習 「帰る場所ない」母の覚悟



ない。授業についていけず、教室でも孤立。精神的に不安定になっていった。オレーナさん自身も来日後にパーキンソン病と診断された。「生きることで精いっぱいだった」頼みの綱は、日本財団からの年間100万円の経済支援と、都の支援による都営住宅の家賃免除。だが、それだけで暮らすのは難しい。知人の紹介で22年秋からウクライナ料理店でのアルバイトを始めたが、店は23年秋に閉店。今はインバウンド客に人気のカニ料理店に移り、この店での正社員採用を望む。だが、日本語の壁は高い。スマホアプリや教科書で勉強してきたが、独学での上達は難しい。昨秋、避難者向けの半年間の日本語講座に申し込んだが、受講者が定員に達せず開講されなかった。日本財団からの経済支援は今年5月で終了する。故郷のドネツクはロシアに占領されたままで、帰国できる見通しは立たない。

次男は夜間中学に移った後は落ち着きを取り戻し、都立高への進学を目指している。日本での暮らしが長期になることは覚悟している。「帰る場所はなく、日本で生活を成り立たせるしかない」(植松佳香 手本を見ながらひらがなを書くオレーナさん。丁寧に書かれた文字が並んでいた17日、東京都葛飾区)

日本で暮らす2000人 7割が長期滞在意向

出入国在留管理庁によると、日本が受け入れたウクライナ避難者は累計2747人(今年1月末)。このうち、すでに出国した人を除くと、1月末時点で1982人が日本で暮らしている。

日本財団のアンケートによると、避難者の約7割が長期滞在の意向を示している。学生を除いた避難者の約8割が就労しているが、うち約7割がパートタイムだった。

日本財団が避難者を対象に行ってきた年間100万円の経済支援の受給期間は最長3年で、来年4月までに順次終了する。NPOなどを通じた生活相談や就業支援は継続していく方針だ。

東京を中心に約500人の避難者支援を続けている日本YMCA同盟の横山由利亜さんは「自立した生活を送れている人は本当にわずか。長期的な支援を考えていく必要がある」。(渡辺洋介)



マリヤ・グジーさん(右)と娘のカテリーナさん=4日

「ご飯を作ったから、すごにおいで」東京都昭島市の都営住宅に住むマリヤ・グジーさん(71)は食事になると近所のウクライナの友人たちに電話をかける。ボルシチ、野菜の水ギョーザ、ニシンのマリネ……。自分を「ママ」と慕ってくれる仲間が集い、食卓の会話が花が咲く。高齢者が見知らぬ外国に移り住む難しさを痛感した3年だった。2022年3月、三鷹市に住む音楽家の四女カテリー

都営住宅 やっと話せる仲間 「平和を戻して」祈る71歳

ナさん(38)の一家を頼って首都圏へ来日。だが、日本語しか話せない孫とは会話が通じない。「年だから」と日本語を学ぶ気にもなれなかった。孤独を募らせ、部屋に引きこもった。23年3月、ウクライナの避難者たち約20家族が暮らす今の都営住宅を知り、1人で移り住んだ。通訳ボランティアが定期的に訪ねてきてくれる。近くの食堂や服飾店の店員からはウクライナ語で「ジャクキュー」(ありがとう)と言ってもらえる。やっと前を向いて暮らせるようになった。ただ、都の家賃免除がいつまで続くのか不安は残る。「年寄りには働くこともできない」。祖国に残した娘や孫たちを思うと涙があふれる。おいは戦場に立っている。自分だけ安全な日本にいたいことへの罪悪感はない。毎晩、神に祈る。23日夜、集会所で音楽会を開き、カテリーナさんも駆けつけた。死んでいく兵士を思う歌を歌い、語った。「平和な日常に戻してください」(平山亜理)

IT講座 同胞の力に

ウクライナ侵略3年

ロシアによるウクライナ侵略は、24日で3年。戦禍を逃れて都内に避難してきた人たちの多くが仕事探しで苦労する中、母国でIT企業を経営していた避難者がITのノウハウを伝える講座を開き、同胞たちの支援に奔走している。

(安田信介)

台東・ベルナツカさん

ユリヤ・ベルナツカさん 男とその妻を頼った。
(51)が首都キーウから日本に 当初は千葉県のホテルに身を避難したのは2022年4月 を寄せたが、同月19日に台東区に留学していた長 区に都営住宅に移った。旅行



自身の仕事について説明しながら、母国と日本についての思いを語るベルナツカさん（14日、台東区で）

で来たことはあったが、日本で暮らすのは初めて。言葉の壁や生活習慣の違いに戸惑い、ストレスを感じたという。買い物に行っても、パッケージから商品の中身がわからないため、その場で写真を撮って日本語のわかる長男の妻に送って尋ねる毎日。経営者としてさっそうと働いていた侵略前の自身の姿を思い浮かべ、「他人に依存せざるを得ないのが苦しかった」と振り返る。多くの路線が入り組む東京の地下鉄にも苦戦した。蒸し暑い夏や水が合わず、体調を崩したこともあった。

23年1月、IT企業のデータ分析ソフトに問題点を見つけて英語でメールを送って改善策を提案したのをきっかけに、この企業と業務契約を結んだ。仕事の内容は、社内や顧客向けのデジタル人材育成プログラムの作成などだ。一方、「同じように苦労している同胞たちのために何かしたい」と、SNSで、自転車やアイロンなど生活に必要な品々を募って日本の避難者たちに配る活動も始めた。

ITに関する講座を始めたのは23年5月。避難の長期化が見えてきた一方、多くの仲間が、定職が見つからず、苦労していた。IT先進国のウクライナならではのスキルを武器にすれば、言葉の壁も含めたハンデをはねのけられると考えた。

避難長期化 職探し手助け

都内に626人 全国最多

出入国在留管理庁によると、ウクライナ避難民の在留者数は1月31日時点で1982人（速報値）。このうち、都内には最多の626人が暮らす。避難民の見守り支援などを行う公益財団法人「日本YMCA同盟」（新宿区）によると、避難者の中心は、侵略開始直後に多かった親子連れや高齢者から、単身の若者層に移っているという。

都は、生活関連の支援を一括して相談できるワンストップ窓口を開設し、就職

都、支援窓口や住居提供

相談のほか、日本語教室や外国語で受診できる医療機関の紹介などを行ってきた。身元保証人がある避難民を対象に都営住宅や光熱費などの無償提供も行っており、2月17日時点で約330戸に約500人が入居している。

都政策企画局の担当者は「戦況の先行きが読めないことに加え、早急な自立が難しい部分もある」として、当面は現状の支援を続けていく考えを示している。

講座では、NGOなどの支援を得て、データ分析ソフトの使い方をオンラインで避難民らに教えている。現在までに計5回開催し、避難者のネットワークなどを通じて集まった18〜60歳の避難者延べ50人以上が受講した。

受講者の中には、日本だけでなく欧州の企業に就職が決まった人もいて、成果も出てきている。「何かに取り組むことで、気持ちを前向きにしたい」という思いもあった。

「日本が大好きになった。便利で安全だし、家族もいる。ここでの将来を検討していく」。ベルナツカさんは最近、そう考えるようになったという。

ただ、長引く避難生活で日本の暮らしに慣れ、今では浅草近辺を散歩したり、日本絵画の美術館をのぞいたりといった平穩な暮らしが尊いと感じるようになった。23年秋には母国から母や妹一家を呼び寄せた。

ウクライナ避難民 自立遠く

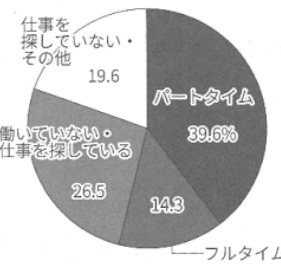
フルタイム勤務 1割どまり

「仕事なければ出国しか」

ロシアによる侵略で日本に避難したウクライナ人が経済的な自立に苦慮している。支援団体の調査で7割以上が長期滞在を望む一方で、フルタイム勤務の職に就いているのは1割にとどまる。24日で侵略開始から3年。避難民向けの支援が縮小するなか、職歴や専門性を生かしたキャリアを描けるかが定住に向けたカギとなる。

スキル習得支援の動き

ウクライナ避難民の就労状況



(注)日本財団のアンケートを基に作成
2024年10～12月
18歳以上の887人が回答



■シャルホルドウスカーさん(左)は国際NGOで避難民の就労実態などを調査(1月、東京都世田谷区)。
■ウクライナから避難した女性らにIT研修を実施するベルナツカさん(22日、東京都新宿区)



「就労が最大の悩み。仕事が見つからない。日本を離れるしかない」と考えている人もいる。国際NGOプラン・インターナショナル・ジャパン(東京・世田谷)でウクライナ避難民の実態調査などを担うアンナ・シャルホルドウスカーさん(28)は説明する。

自らも避難民の一人。激戦地になった南東部マリウポリから2022年に日本に逃れた。教師や記者として働いていた経験を生かせる仕事を探し、半年後に同NGOで働き始めた。24年にまとめた避難民の就労調査では回答した41人のうち半数が求職中だった。全体の8割が学士号・修士号を持つもの。前職や資格を生かした職に就いていると答えたのは5人。「キャリア開発の機会がない」といった悩みも目立った。アンナさんは「言語の壁に加え、専門性が高い

職に就くのが難しい」と課題を挙げる。英語や翻訳ツールを使いながら、同僚と日本語でやり取りできるようになった自身の経験に触れ、職場での「言葉の問題は対処できる」と訴えた。母国で取った資格を日本で再取得しやすくする仕組みづくりも提言した。

出入国在留管理庁によると、侵略が始まった22年2月以降、ウクライナから2700人以上が日本に避難し、うち1982人が1月末時点で在留する。トランプ米大統領が主導するロシアとの停戦協議も永続的なウクライナの安定につながるかは見通せず、帰国のメドがたない避難民はなお多い。

日本財団が24年10～12月に18歳以上の887人に実施した調査で「できるだけ長く滞在したい」と44%が答えた。1年前の調査から5割上昇した。「ウクライナ」の状況が落ち着くまでしばらく

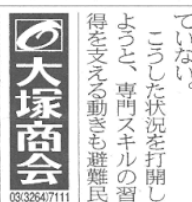
「準難民」の認定進む 民間調査で8割

ウクライナ避難民を巡り、政府は紛争地から逃れた人を難民に準じて受け入れる「補完的保護」制度の運用を2023年12月に始めた。難民認定者と同様に就労制限がない「定住者」の在留資格を付与し、日本語を学ぶプログラムなどを提供する。日本は難民条約に基づき、人種や宗教などを理由に迫害を受ける恐れがある人を難民と定義する。紛争で国を追われた

「(27%)と合わせる」と7割を超える。同財団が2000人弱に実施した生活費支援は最長3年までで順次終了する。行政や民間によるサポートを前提としない経済的な自立の必要性は一段と高まる。

同じ調査で「働いている」と答えたのは53%と1年前から6割増えた。だがフルタイム勤務はこのうち4人に1人で、回答者全体に占める比率は14%。働いていない人の

半数以上が仕事を探している状況は大きく変わっていない。こうした状況を打開しようと、専門スキルの習得を支える動きも避難民に広がっている。IT企業を運営。子連れで国外に逃れた女性が収入の確保に悩む状況を知り「言語に左右されにくい専門スキルを教えられる仕事探しを後押しできる」と考えた。



2025年(令和7年)3月2日(日曜日)

第3種郵便物認可

祖国胸に ウクライナ侵略3年

就労へ奮闘

ロシアによるウクライナ侵略から3年が過ぎた。足立区で避難生活を送るビラ・ルベシヤンスカさん(65)は言語や就労難の壁に直面しながらも、長期化する日本での生活を充実させようと奮闘している。

足立に避難 ルベシヤンスカさん



自作した人形を手に、日本での生活を語るルベシヤンスカさん(2月、足立区で)

侵略が始まった2022年2月24日の早朝。ルベシヤンスカさんは、キーウに一時帰国していた日本在住

の長女スピトラナさん(47)の電話で起こされた。「戦争が始まったのよ」。外からは飛行機の音や「ボン」という爆発音が聞こえてきた。

住んでいたキーウのアパートの部屋は18階。深夜や未明に空襲警報が鳴るたび、階段を下りて避難した。心身ともに疲弊し、同年5月、夫イゴールさん(69)と娘の住む日本に逃れた。

来日後も3か月ほどは祖国やキーウに残してきた母親らを思って泣き続けた。救急車のサイレンが空襲警報の音のように聞こえ、しばらくは怖くて外出もできなかったという。

時間の経過とともに少しずつ落ち着きを取り戻し、秋にはスピトラナさんと上野動物園を訪れ、初めて見たパンダなどの動物に癒やされた。避難民向け物資

避難生活の長期化に伴い、ルベシヤンスカさんのように就労に悩むウクライナ人は少なくない。

日本財団の支援とは別に、政府は身元保証人のない避難民に1日2400円の生活費支援を行っているが入国から2年間限定で、大部分は終了したとみられる。

働いて収入を得ることも容易ではない。同財団が昨年10〜12月に18歳以上の避難民887人から回答を得た調査では、18〜64歳のフルタイムの就労者は16.5%だった。パートタイムと合わせても60%だった。

避難民 フルタイム16.5%

日本語が壁に

避難民の支援を行う公益財団法人「日本YMCA同盟」(新宿区)によると、就労が進まない背景には日本語の習得が難しいことがあるという。YMCAの1月の調査では、日本語が「少し分かるが生活には困る」と回答した避難民が39.2%を占め、最多だった。

YMCAで支援に携わる横山由利亜さんは「幼い子どもを持つ母親は日本語学習が後回しになり、高齢者は学習が進まず引きこもりがちだ。生活の困窮に直結するため、セーフティネットを整備することが重要だ」と話している。

を配布するボランティア活動にも携わるようになった。

手芸にも取り組む。針を使わず、布を巻いたり糸で縛ったりして作るウクライナの伝統的な人形「モタンカ」だ。都内のイベントなどで販売し、「かわいい」と言われると心が弾んだ。

一方で、将来への不安もある。生計の支えは公益財団法人・日本財団(港区)が身元保証人している避難民

に支給する年100万円の支援金。夫と合わせ年200万円を受給するが、3年間限定のため今春で終わる。

ルベシヤンスカさんは「職種は問わないので仕事につきたいし、近所の人たちとも話したい」と、2月から日本語教室に通い始めた。「家に帰ると忘れてしまふ」のが悩みだが、あきらめずに続けるつもりだ。

3年の月日が流れても、戦争が終わったら祖国に帰り、来日後に86歳で亡くなった母親の墓参りに行く決めていた。その日が来るまで、日本で頑張ろうと思っている。